

» E: 環境

ニチアスグループは、グループ内での環境負荷低減活動はもちろんのこと、お客さまにとって環境負荷を低減できる製品・サービスを提供し、社会の環境保全に貢献します。

ニチアス環境憲章

当社グループは、6つの「断つ・保つ」の技術を活用した5つの事業分野において保温・断熱材製品、フィルター製品などを開発し、地球温暖化防止、大気汚染防止など、さまざまな環境負荷低減に寄与してまいりました。

また、環境改善活動を全社的なものとするべく、2001年4月に当社グループの環境方針となる「ニチアス環境憲章・環境行動指針」を制定しました。2017年4月には、環境に対する社会のニーズに合わせ、内容を改訂しています。

これからもニチアス環境憲章に従い、事業部門ではより環境負荷を低減した製品の開発、管理部門では活動をより全社的なものにするべく、システムの構築や環境教育の実施、製造部門では事業所内外の環境改善の実施、エネルギー使用量、廃棄物排出量の削減など、各部門において継続的な環境負荷低減を目指した活動に取り組んでいきます。



ニチアス環境憲章

ニチアスグループの環境体制

ニチアス環境憲章・環境行動指針を具体的な活動に落とし込み、実行するため「全社環境委員会」を設置しています。同委員会のもとに「製品」「管理」「工場」の3部会を置く体制としています。

製品部会では、脱炭素、資源循環に寄与する製品・製法の検討に加え、環境アセスメントの実施、使用禁止化学物質の選定、有害化学物質の代替状況など化学物質管理に関することを討議します。管理部会では、オフィスの省エネ、オフィスから出る廃棄物について討議します。工場部会では、環境法令順守状況の確認、省エネ・省資源活動について討議しています。

ニチアス環境配慮型設計製品について

ニチアスグループでは、2021年度より、新製品開発、設計変更時に、製品環境アセスメントの実施を義務付けています。

製品環境アセスメントでは、「リスク」と「配慮」の2種類の評価を実施しています。「リスク」評価では、環境規制順守・製造事業所周辺環境への影響を極小にすることを目的とし、原材料のグリーン調達、生産時、顧客での使用・廃棄などにおいて、クリアしなければ上市できない環境上の問題点を抽出し、適宜改善します。

一方、「配慮」評価では、製品ライフサイクルの各段階でどうすれば環境配慮になるのかを記載したシートにて、製品の評価を行います。評価の結果、製品機能・製造方法などの見直しによって、廃棄物やCO₂排出の削減など環境に配慮している製品は、アセスメント終了製品のうち39%が該当しました。

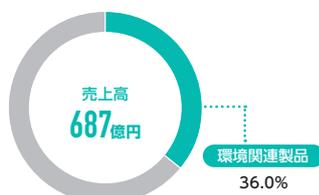
環境配慮型設計製品の評価項目

工程	内容	SDGs
原材料調達	<ul style="list-style-type: none"> リサイクル原料の使用率 天然鉱物使用率の低減 製品の主成分となる原材料の入手場所 製品の軽量化 ニチアス制限物質の不使用 	3, 6, 9, 11, 12
製造工程	<ul style="list-style-type: none"> 歩留まり 環境安全性 大気・水質・騒音・振動・悪臭 エネルギー量の削減率 水使用量の削減率 廃棄物の削減率 	3, 6, 7, 9, 11, 12
流通	<ul style="list-style-type: none"> 製品の運搬性（重量・スリム化） 	7, 12
顧客使用時	<ul style="list-style-type: none"> 省エネ性 環境安全性 大気・水質・騒音・振動・悪臭 製品の寿命 	3, 6, 7, 9, 11, 12
廃棄	<ul style="list-style-type: none"> 製品使用後のリサイクル 	9, 12
その他	<ul style="list-style-type: none"> 施工方法で環境に配慮した点 梱包資材の再生資源使用 その他環境に配慮した事項 	9, 12

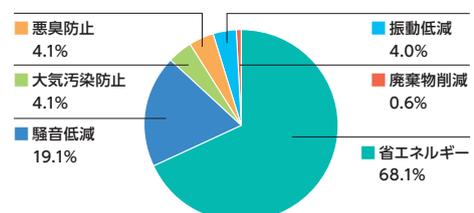
ニチアス環境関連製品

当社グループでは、社会やお客さまの省エネルギーや騒音防止など、環境負荷低減に役立つ製品やサービスを「ニチアス環境関連製品」として定義しています。

2022年度
ニチアス環境関連製品の
売上高(単体)と比率



2022年度
ニチアス環境関連
製品の項目別比率



環境マネジメントシステム

さまざまな環境問題に積極的に取り組むとともに、環境憲章、カーボンニュートラル宣言に基づいた環境経営の実現を目指していきます。

当社グループでは、当社工場と国内外の主要グループ製造事業所でISO14001を取得し、持続可能な社会の構築に向けて環境負荷削減への取り組みを強化しています。

ISO14001取得状況はこちらでご確認ください → URL: https://www.nichias.co.jp/sustainability/environmental_efforts/environment_policy

環境リスクマネジメント

製品含有化学物質管理への取り組み

製品の開発設計から、調達、製造、販売までの各段階において、化学物質規制の順守を徹底する取り組みを継続しています。

2022年度は、「製品含有化学物質の管理データベース」の更新が完了しました。本データベースを用いて、従来発行しているSDS(安全データシート)や製品ラベル、化学物質規制法規への対応、お客さまへの製品含有化学物質情報提供などができるしくみを構築しています。

環境パトロール

地域社会との共生を目的として、当社グループでは1990年から環境パトロールを実施しています。これは従業員が事業所の周囲をパトロールし、「美観」「大気(粉じん・臭気)」「騒音・振動」「排水」の4つの項目を事業所の特性に合わせて確認する活動です。2022年度はグループ全体で延べ89回パトロールを実施し、219件の指摘事項を改善しています。できるところから少しでも環境リスクを低減させるべく、活動を継続しています。

外部からの指摘

2022年度は、製造事業所から発生する騒音や粉じん、臭気についてグループ全体で1件の指摘を受けました。この指摘や対策についてはグループ全体に展開・共有し、同様の指摘が発生しないように周知を行っています。さらに、新たな環境苦情発生防止に向けて、すべての製造事業所にて「環境苦情リスクマップ」を作成し、過去苦情や苦情発生が懸念される設備、作業を事前にチェックする活動を展開し、環境月間であらためて職場で周知徹底することで、発生防止・再発防止を図っています。なお、指摘内容の対応経過や改善策は関係自治体および事業所近隣地域の住民の方々へも報告、連絡しています。

環境啓発活動

2022年度も社内新聞「安全衛生環境通信」(月刊)の発行を継続し、社内外の安全衛生環境情報を全従業員に発信してきました。また、従業員一人ひとりの環境に対する意識を高めていくよう毎年8月に環境eラーニングを実施しております。

環境監査体制

製造事業所では①製造事業所内での内部監査、②本社環境部門による監査、③外部機関による審査の3者による環境審査を実施しています。2022年度もISO14001工場統合認証継続活動のなかで事業所間相互内部監査を実施しています。

なお、これらの監査の結果、敷地境界騒音にて一部基準超過はあったものの重大な法令違反はありませんでした。

環境会計

事業活動における環境保全設備投資金額^{*1}は802百万円で、グループ全体の設備投資額の7.9%にあたります。太陽光発電の設置や省エネ機器への更新などCO₂排出削減に向けた投資などで前年度比182百万円の増加となりました。今後も積極的なCO₂排出削減に向け、太陽光発電の設置や省エネ機器の採用などを継続的に実施していきます。

また、環境設備の運転コスト・メンテナンス費用、人件費などを集計した環境保全コスト^{*2}は522百万円となり前年度比77百万円の減少となりました。

^{*1} 当社グループ国内製造事業所を集計対象 ^{*2} 当社製造工場のみを集計対象(グループ全体の集計は検討中)

環境保全設備投資金額(当社グループ国内製造事業所/2022年度)		環境保全コスト(当社製造工場/2022年度)	
分類	金額	分類	金額
事業エリア内コスト		事業エリア内コスト	
公害防止コスト	67	公害防止コスト	206
地球環境保全コスト	467	地球環境保全コスト	22
資源循環コスト	63	資源循環コスト	220
管理活動コスト	205	管理活動コスト	74
合計	802	合計	522

環境パフォーマンス

※本ページのデータはすべて当社グループ国内製造事業所を対象としています。

当社グループは、事業活動において投入するエネルギー量や化学物質・水資源などの物質量と、排出するCO₂量や産業廃棄物量などを把握するとともに、それらの削減に向けた具体的な目標を設定し、PDCAサイクルを回すことで、環境負荷の低減に取り組んでいます。

※本年度からはAPJ、堺ニチアス(和歌山工場)のデータが追加されています。

INPUT

エネルギー		水資源		PRTR*対象物質	
種別	使用量	種別	取水量	種類合計	53
電力	17,846万kwh	上水	25.1万m ³	使用量	2,387t
石油燃料	8千kl	工業用水	63.5万m ³	※ 特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律	
ガス燃料	840万m ³	地下水	22.1万m ³		
コークス	9千t				

OUTPUT

CO ₂		排水		PRTR対象物質	
種別	排出量	種別	排出量	物質名	排出量
CO ₂	15.5万t-CO ₂	排水	49.0万m ³	トルエン	158.0t
				キシレン	1.1t
				エチレン	1.5t
				グリコール	
				モノエチル	
				エーテル	
				ホルムアルデヒド	2.0t
				トリエチルアミン	1.1t
				フェノール	3.1t

大気汚染物質

種別	排出量
硫酸酸化物	11.4t
窒素酸化物	67.5t
ばいじん	11.3t

水質汚染物質

種別	排出量
浮遊物質(SS)	19.2t

産業廃棄物

種別	排出量
産業廃棄物	11,197t

エネルギー利用、不要物・産業廃棄物排出実績

当社グループは2021年4月にカーボンニュートラル宣言を制定しました。2030年度までにCO₂排出量および産業廃棄物排出量を2019年度比30%削減することを中期環境目標として掲げ、2022年度より活動を進めています。

エネルギー利用は、各所における省エネ機器への更新、生産効率改善、省エネ活動の推進などにより、2022年度の原油換算エネルギー使用量は2019年度に比べ14%の削減となりました。また、原油換算エネルギー使用量生産高原単位は、2021年度比16%削減となりました。

産業廃棄物については、生産の増加に伴い排出量が増えた事業所もありましたが、各所での歩留まり改善、分別徹底による有価買取の促進など各所で産業廃棄物削減への取り組みが推進されていることもあり、2022年度の排出量は2019年度の排出量に比べ25%の削減となりました。また、産業廃棄物排出量生産高原単位としても2019年度比35%の削減となりました。なお、当社グループの不要物^{*1}のうち58%は再資源化^{*2}されています。

今後も当社グループではカーボンニュートラル、サーキュラーエコノミーに向けた積極的な削減活動を進めていきます。

※1 有価売却物を含む当社グループから排出される廃棄物 ※2 最終処分(埋め立て)以外の中間処理リサイクル、有価売却、社内再生されたものを再資源化と定義

